

市 政 報 告

第440回 市議会定例会

6月6日

危機管理



発災時に機能する組織をつくることを目的として、4月に「南国市における危機管理推進体制に関する要綱」を制定しました。危機管理推進本部の設置と危機管理推進員や職場安全推進員の配置を行い、災害発生時に迅速な対応ができるよう、全庁的な推進体制の強化を進めます。

本年3月末に災害時情報収集カメラを3カ所増設しました。本年度はさらに3台の増設を予定しており、令和5年度の設置分を含めて、市内の設置総数は7カ所となる予定です。また、昨年度に引き続き、民間気象会社の災害リスク対策支援サービスを導入し、出水期に向けて気象災害のリスク判断の機能強化を図ります。

企画



昨年度の移住者実績は127組227人であり、前年度と比較して81組131人の増です。本年度は従前のUターン移住の引越し費用の補助と奨学金返還支援に加え、高知県人口減少対策総合交付金を活用して、4月からU・J

民生



本年3月末現在の後期高齢者医療の被保険者数は8403人であり、前年同時期と比較して188人の増です。重症化予防事業における対象を糖尿病以外の生活習慣病にも拡大し、訪問事業などを実施します。

大腸がん検診は、昨年度に、

環境



一般廃棄物処理状況は、昨年度の総収集量は1万2016トン、対前年度255トンの減で、可燃ごみは対前年度3.3%の減でした。紙類、ペットボトルなどの資源ごみも減少傾向です。

一般廃棄物最終処分場は、本年度の総収集量は1万2016トン、対前年度255トンの減で、可燃ごみは対前年度3.3%の減でした。紙類、ペットボトルなどの資源ごみも減少傾向です。

教育



は、昨年度実績45基でした。飼い主のいない猫不妊手術推進事業は、昨年度実績190匹でした。

学校教育

昨年度から実施している「ゆるやかな学期スタート事業」として、本年度の入学式と始業式を例年より3日遅い4月10日に変更しました。

生涯学習

稲生公民館の非構造部材耐震化等工事のほか、小中学校グラウンドのLED化工事に向けた準備を進めています。

昨年度から新図書館の建設工事に着手しており、11月の竣工と来年4月の開館を目指しています。また、5月には新図書館の愛称募集を行いました。また、ふさわしい愛称に決まることを期待しています。



新図書館建設工事(令和7年5月)

福祉



本年3月末現在における被保護人員は718世帯894人で、昨年同時期と比較して14世帯、23人の増でほぼ横ばいです。

市内の計画相談支援事業所7事業所を対象とした社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金の給付を行うため、準備を進めています。障害がある方がサービスを受ける場合には、計画相談支援事業所の関与と支援が必要です。事業所への給付を通じて障害福祉サービス体制の安定化を図ります。

農林水産



地域計画は3月31日に策定が完了し、ホームページで公表しました。今後も、随時必要な見直しを行うとともに、各地区で座談会を開催し、地域の意向を取りまとめた計画に反映していきます。

5月14日に、国土交通省が、大規模災害時における自衛隊などの救援活動の拠点としての駅南国風良里を「防災道の駅」に選定しました。本市をPRする観光施設としての取組に加え、国や県と連携しな

建設



市道の新設・改良事業は、社会資本整備総合交付金事業により、主要な幹線道路の整備と、大規模自然災害に備え

た地域住民の命と暮らしを守る道づくりの整備に取り組んでいます。

農村地域防災減災事業における県営ため池事業は、植田地区の上池の改修を実施しています。

農道と水路の改修は、農林事業分担金制度により各地区の施設整備などを継続的に実施しています。また、老朽化した農道や水路の補修や揚水ポンプの機械設備などの修繕も、順次進めています。

国土調査法に基づく地籍調査事業は、本年3月末現在で、約44平方キロメートルの調査を完了し、進捗率は約37%です。

上下水道



上水

基幹管路の地震対策は、中部水源池から中部配水池までの本年度分送水管耐震化工事を発注しました。また、稲生水源池から南部配水池までの送水管耐震化工事は、詳細設計の発注に向けて準備を進めています。

下水道の新川雨水枝線工事や後免町商店街の汚水管渠工事に伴う配水管布設替え工事は、発注に向けて準備を進めています。

下水

未普及対策は、昨年度に引き続き後免町商店街の汚水管渠整備を進めています。

浸水対策として整備を行っている新川雨水枝線工事は、発注に向けて準備を進めています。

都市整備



住宅

住宅耐震化促進事業は、事業を開始した平成15年度から昨年度末までの累計件数は、耐震診断2136棟、耐震改修工事に至った住宅は1061棟でした。耐震改修工事の補助上限を最大165万円まで引き上げたことや、南海トラフ地震臨時情報の影響により申請件数は増加傾向となっており、昨年度の補助申請数167件のうち64件は工事が完了しましたが、103件は本年度に繰越です。

老朽住宅除却事業は、昨年度の除却件数は20棟でした。

消防



本年の火災発生状況は、4月末現在で11件と、昨年同時期と比較して3件増で、建物火災が2件、車両火災が1件、その他は野焼きの延焼による



▲詳細はこちらから